



2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年8月5日

上場会社名 能美防災株式会社

上場取引所 東

コード番号 6744 URL <https://www.nohmi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡村 武士

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総務部担当 (氏名) 小野 泰弘

TEL 03-3265-0214

四半期報告書提出予定日 2021年8月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	23,577	13.4	1,521	176.6	1,634	154.0	1,071	215.5
2021年3月期第1四半期	20,787	4.1	550	48.7	643	41.4	339	46.6

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 1,301百万円 (224.0%) 2021年3月期第1四半期 401百万円 (36.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	17.77	
2021年3月期第1四半期	5.63	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	137,177	104,364	74.9
2021年3月期	139,875	104,122	73.3

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 102,737百万円 2021年3月期 102,560百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		16.50		16.50	33.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)		18.00		18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	52,500	14.8	3,900	22.7	4,000	18.3	2,600	20.2	43.12
通期	120,800	12.0	13,500	22.1	13,800	20.1	9,300	22.0	154.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	60,832,771 株	2021年3月期	60,832,771 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	533,768 株	2021年3月期	533,785 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	60,298,995 株	2021年3月期1Q	60,299,112 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況で推移いたしました。ワクチン接種が進むことで感染症は収束に向かうことが期待されるものの、緊急事態宣言が再発出されるなど、未だ先行き不透明な状況が続いております。

当防災業界におきましても、民間設備投資の減少が懸念されるなど、引き続き新型コロナウイルス感染症が及ぼす影響について注視していく必要があります。

このような状況にありますが、当社グループは2019年度から3年間にわたる中期経営計画「project2021～強靱な「現場力」の構築～」を策定しており、変化し続ける安全・安心ニーズを的確に捉えて迅速に対応し、飛躍的な成長へ結びつけるための基盤づくりに取り組んでおります。

中期経営計画の最終年度として、社会の安全を維持するため、新型コロナウイルス感染症の感染防止に努めながら事業活動を展開してきた結果、当第1四半期連結累計期間における受注高は35,367百万円（前年同四半期比0.1%増）、売上高は23,577百万円（前年同四半期比13.4%増）となりました。

利益につきましては、比較的採算性の高い案件が集中したことなどから、営業利益は1,521百万円（前年同四半期比176.6%増）、経常利益は1,634百万円（前年同四半期比154.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,071百万円（前年同四半期比215.5%増）となりました。

業績の内訳をセグメント別にみますと、火災報知設備につきましては、売上高は8,987百万円（前年同四半期比30.1%増）、営業利益は1,729百万円（前年同四半期比214.7%増）、消火設備につきましては、売上高は8,633百万円（前年同四半期比0.9%増）、営業利益は1,057百万円（前年同四半期比15.8%減）、保守点検等につきましては、売上高は4,807百万円（前年同四半期比9.8%増）、営業利益は504百万円（前年同四半期比6.7%増）、その他につきましては、売上高は1,149百万円（前年同四半期比22.0%増）、営業損失は37百万円（前年同四半期は営業損失27百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産につきましては、現金及び預金4,745百万円の増加等があったものの、受取手形、売掛金及び契約資産4,801百万円の減少、未成工事支出金3,523百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ2,697百万円減少し、137,177百万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金1,137百万円の減少、未払法人税等881百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ2,940百万円減少し、32,812百万円となりました。

純資産につきましては、為替換算調整勘定152百万円の増加等により、前連結会計年度末に比べ242百万円増加し、104,364百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間および通期の業績予想につきましては、2021年5月12日に公表した予想数値に現時点での変更はありません。

なお、当社グループの売上高は建設業界の影響を受ける部分が多いため、下期、特に第4四半期に集中する傾向があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,049	56,794
受取手形及び売掛金	37,533	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	32,732
商品及び製品	2,805	2,999
仕掛品	1,154	1,459
原材料及び貯蔵品	4,467	4,512
未成工事支出金	3,523	—
その他	779	1,012
貸倒引当金	△370	△336
流動資産合計	101,944	99,174
固定資産		
有形固定資産	21,646	21,259
無形固定資産	1,961	2,187
投資その他の資産		
投資有価証券	6,583	6,790
その他	7,808	7,834
貸倒引当金	△69	△69
投資その他の資産合計	14,322	14,555
固定資産合計	37,930	38,002
資産合計	139,875	137,177
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,799	3,662
電子記録債務	4,575	5,221
短期借入金	14	12
未払法人税等	1,571	689
賞与引当金	3,358	4,040
製品保証引当金	3	3
完成工事補償引当金	84	84
工事損失引当金	1,082	925
その他	11,422	9,413
流動負債合計	26,912	24,054
固定負債		
社債	20	20
長期借入金	4	1
役員退職慰労引当金	190	188
製品保証引当金	233	230
工事履行保証損失引当金	203	203
退職給付に係る負債	7,485	7,435
資産除去債務	116	116
その他	586	561
固定負債合計	8,840	8,758
負債合計	35,752	32,812

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,302	13,302
資本剰余金	12,905	12,905
利益剰余金	75,876	75,902
自己株式	△280	△280
株主資本合計	101,803	101,830
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,076	1,035
為替換算調整勘定	334	487
退職給付に係る調整累計額	△654	△615
その他の包括利益累計額合計	757	907
非支配株主持分	1,561	1,627
純資産合計	104,122	104,364
負債純資産合計	139,875	137,177

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	20,787	23,577
売上原価	14,714	16,168
売上総利益	6,072	7,409
販売費及び一般管理費	5,522	5,887
営業利益	550	1,521
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	37	43
持分法による投資利益	1	42
為替差益	11	-
保険返戻金	8	4
その他	49	65
営業外収益合計	110	159
営業外費用		
支払利息	2	1
為替差損	-	17
賃貸費用	6	6
その他	8	20
営業外費用合計	17	46
経常利益	643	1,634
特別損失		
固定資産処分損	1	8
投資有価証券評価損	-	0
特別損失合計	1	9
税金等調整前四半期純利益	642	1,624
法人税等	295	551
四半期純利益	346	1,072
非支配株主に帰属する四半期純利益	6	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	339	1,071

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	346	1,072
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	86	△40
為替換算調整勘定	△78	230
退職給付に係る調整額	46	39
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△1
その他の包括利益合計	55	228
四半期包括利益	401	1,301
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	423	1,221
非支配株主に係る四半期包括利益	△21	79

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の算定方法

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、工事契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は686百万円増加し、売上原価は710百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ24百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は48百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	火災報知 設備	消火設備	保守点検等	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,905	8,560	4,380	19,845	941	20,787	—	20,787
セグメント間の内部 売上高又は振替高	42	3	—	45	50	96	△96	—
計	6,947	8,563	4,380	19,891	992	20,883	△96	20,787
セグメント利益又はセグ メント損失(△)	549	1,256	473	2,278	△27	2,251	△1,701	550

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駐車場車路管制システム等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△1,701百万円は全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	火災報知 設備	消火設備	保守点検等	計				
売上高								
一時点で移転される 財又はサービス	5,382	782	2,985	9,150	551	9,701	—	9,701
一定の期間にわたり 移転される 財又はサービス	3,604	7,850	1,822	13,277	598	13,875	—	13,875
顧客との契約から生じ る収益	8,987	8,633	4,807	22,427	1,149	23,577	—	23,577
外部顧客への売上高	8,987	8,633	4,807	22,427	1,149	23,577	—	23,577
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11	17	—	29	49	78	△78	—
計	8,998	8,651	4,807	22,457	1,198	23,656	△78	23,577
セグメント利益又はセグ メント損失(△)	1,729	1,057	504	3,291	△37	3,254	△1,732	1,521

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駐車場車路管制システム等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△1,732百万円は全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。